

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成15年5月21日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 川喜田 淳 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成15年5月21日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成15年6月20日 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,615	(11.6)	334	(-)	394	(178.2)
14年3月期	7,718	(43.1)	5	(99.8)	141	(95.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭		%	%	%
15年3月期	108 (-)	7,881.93	-	1.5	3.5	4.6
14年3月期	179 (-)	16,264.88	-	2.3	1.2	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期10,534.5株 14年3月期11,018.8株

2. 会計処理方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	3,500.00	1,000.00	2,500.00	36	44.4	0.5
14年3月期	2,000.00	1,000.00	1,000.00	21	-	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	12,531	7,144	57.0	675,859.68
14年3月期	10,088	7,082	70.2	672,276.49

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期10,534.4株 14年3月期10,535.2株

2. 期末自己株式数 501.6株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	4,760	370	210	1,500		
通期	9,750	790	450		2,800	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,815円 16銭

(注) 1. 1株当たり利益は平成15年5月20日付けで1株につき3株の割合をもって分割した後の株数で算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の6ページを参照してください。

1.財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第14期 平成14年3月31日現在		第15期 平成15年3月31日現在		増減 金額
		金額		金額		
			構成比 %		構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,035,363		1,603,369		
2. 受取手形		327,775		509,525		
3. 売掛金		2,532,484		3,225,783		
4. 有価証券		80,525		30,220		
5. 製品		19,479		27,514		
6. 原材料		429,357		360,675		
7. 仕掛品		278,598		261,623		
8. 貯蔵品		28,366		23,344		
9. 前払費用		199,022		204,986		
10. 未収消費税等		60,739		-		
11. 繰延税金資産		118,949		55,917		
12. その他		6,815		35,324		
貸倒引当金		2,506		2,945		
流動資産合計		5,114,971	50.7	6,335,340	50.6	1,220,369
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,416,932		2,920,380		
減価償却累計額		1,345,946	1,070,986	1,470,782	1,449,598	
(2) 構築物		372,057		408,610		
減価償却累計額		242,980	129,077	267,647	140,963	
(3) 機械及び装置		443,350		529,622		
減価償却累計額		297,602	145,748	331,420	198,201	
(4) 車両運搬具		4,069		2,329		
減価償却累計額		3,795	273	2,195	134	
(5) 工具器具備品		1,486,525		1,601,461		
減価償却累計額		1,114,399	372,125	1,216,797	384,664	
(6) 土地			803,912		803,912	
(7) 建設仮勘定			507,030		8,769	
有形固定資産合計		3,029,154	30.0	2,986,245	23.8	42,909
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		1,828		1,578		
(2) ソフトウェア		258,544		229,748		
(3) 電話加入権		7,386		7,386		
(4) 水道施設利用権		374		284		
無形固定資産合計		268,132	2.7	238,996	1.9	29,135
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		996,151		727,781		
(2) 関係会社株式		192,352		1,786,247		
(3) 出資金		186,150		175,727		
(4) 従業員長期貸付金		1,110		510		
(5) 長期前払費用		638		2,273		
(6) 敷金・保証金		75,525		76,008		
(7) 繰延税金資産		195,599		170,985		
(8) その他		28,927		31,281		
投資その他の資産合計		1,676,455	16.6	2,970,815	23.7	1,294,360
固定資産合計		4,973,742	49.3	6,196,057	49.4	1,222,315
資産合計		10,088,713	100.0	12,531,398	100.0	2,442,684

(単位:千円)

科目	期別	第14期 平成14年3月31日現在		第15期 平成15年3月31日現在		増減 金額
		金額		金額		
			構成比 %		構成比 %	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		642,248		872,250		
2. 買掛金		274,127		344,510		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		366,420		276,350		
4. 未払金		142,447		145,639		
5. 未払法人税等		34,781		39,679		
6. 未払消費税等		-		23,903		
7. 未払費用		124,957		126,237		
8. 前受金		16,859		10,914		
9. 預り金		47,019		28,076		
10. 前受収益		9,020		8,270		
11. 賞与引当金		227,014		219,033		
12. 設備関係支払手形		33,534		64,230		
13. 設備関係未払金		27,673		59,213		
14. その他		1,460		990		
流動負債合計		1,947,562	19.3	2,219,300	17.7	271,737
固定負債						
1. 長期借入金		727,550		2,801,200		
2. 役員退職慰労引当金		372,057		356,122		
3. 長期前受収益		15,000		10,000		
固定負債合計		1,058,584	10.5	3,167,322	25.3	2,108,738
負債合計		3,006,146	29.8	5,386,622	43.0	2,380,475
(資本の部)						
資本金						
資本金		666,800	6.6			
資本準備金		3,264,200	32.4			
利益準備金		166,700	1.6			
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	2,500,000	2,500,000				
2. 当期末処分利益		1,004,989				
その他の剰余金合計		3,504,989	34.8			
その他有価証券評価差額金		52,389	0.5			
自己株式		572,511	5.7			
資本合計		7,082,567	70.2			
負債資本合計		10,088,713	100.0			
資本金				666,800	5.3	
資本剰余金						
資本準備金				3,264,200	26.1	
資本剰余金合計				3,264,200		
利益剰余金						
1. 利益準備金				166,700		
2. 任意積立金						
別途積立金	2,500,000	2,500,000				
3. 当期末処分利益				1,091,951		
利益剰余金合計				3,758,651	30.0	
その他有価証券評価差額金				28,900	0.2	
自己株式				573,775	4.6	
資本合計				7,144,776	57.0	
負債資本合計				12,531,398	100.0	

(2)損益計算書

(単位:千円)

科目	第14期			第15期			増減 金額
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額
売上高		7,718,441	100.0		8,615,276	100.0	896,835
売上原価							
1. 期首製品棚卸高	60,598			19,479			
2. 当期製品製造原価	5,022,212			5,629,490			
合計	5,082,811			5,648,970			
3. 他勘定振替高	4,265						
4. 期末製品棚卸高	19,479	5,059,066	65.5	27,514	5,621,456	65.2	562,390
売上総利益		2,659,375	34.5		2,993,820	34.8	334,445
販売費及び一般管理費		2,653,856	34.4		2,659,431	30.9	5,575
営業利益		5,519	0.1		334,388	3.9	328,869
営業外収益							
1. 受取利息	269			778			
2. 有価証券利息	3,658			7,619			
3. 受取配当金	135,868			38,105			
4. 不動産賃貸収入	45,822			39,342			
5. その他の収入	13,367	198,886	2.5	43,479	129,325	1.5	69,561
営業外費用							
1. 支払利息	13,854			31,526			
2. 不動産賃貸費用	25,544			28,320			
3. 賃貸資産修繕費	9,000			-			
4. その他の費用	14,273	62,673	0.8	9,596	69,443	0.8	6,769
経常利益		141,732	1.8		394,271	4.6	252,538
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	2,423			-			
2. 工場新設用地取得助成金	-			59,878			
3. 高効率エネルギーシステム 導入促進助成金	-	2,423	0.0	23,406	83,284	1.0	
特別損失							
1. 固定資産除却損	15,889			12,789			
2. 退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	114,651			114,651			
3. 投資有価証券評価損	233,598			11,082			
4. 投資有価証券売却損	-			26,345			
5. 高効率エネルギーシステム導入 促進助成金圧縮損	-			23,406			
6. 特別退職金	-	364,139	4.7	58,911	247,187	2.9	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		219,983	2.9		230,368	2.7	450,351
法人税、住民税 及び事業税	23,757			16,424			
過年度法人税等戻入額	34,507			-			
法人税等調整額	30,014	40,764	0.6	105,911	122,336	1.4	163,101
当期純利益又は 当期純損失()		179,218	2.3		108,032	1.3	287,250
前期繰越利益		1,195,243			994,453		200,789
中間配当金		11,035			10,534		500
当期末処分利益		1,004,989			1,091,951		86,962

(3)利益処分案

(単位:千円)

科目	期別	第14期		第15期		増減 金額
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額		金額		
当期未処分利益			1,004,989		1,091,951	86,962
利益処分額						
1. 利益準備金		-		-		
2. 配当金		10,535		26,336		
3. 取締役賞与金		-		24,000		
4. 監査役賞与金		-		1,000		
5. 任意積立金						
別途積立金		-	10,535	-	51,336	40,800
次期繰越利益			994,453		1,040,615	46,161

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として186,415千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異(343,955千円)については、3年間にわたり均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企

業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったのに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり株主資本	678,232.86円
1株当たり当期純利益	10,255.09円

(3) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(1) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、2004年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	335,316千円
立替金	3,260
未収金	27,384
計	365,962
買掛金	32,469千円
未払金	7,168
前受金	208
前受収益	5,000
計	44,846

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,447,108千円	(帳簿価額)
構築物	4,902	(")
土地	504,518	(")
計	1,956,529	(")

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	276,350千円
---------------	-----------

長期借入金	2,801,200
計	3,077,550

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	178,298千円 (帳簿価額)
構築物	4,902 (")
土地	49,168 (")
計	232,369 (")

1年以内返済予定長期借入金	276,350千円
長期借入金	2,801,200
計	3,077,550

5. 授権株式数は、普通株式44,000株、発行済株式総数は、普通株式11,036株であります。

決算期後の増加

(1) 授権株式数

2003年2月27日開催の取締役会において、2003年5月20日付をもって、2003年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されております。これにより、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となりました。

(2) 発行済株式の総数

2003年2月27日開催の取締役会において、2003年5月20日付をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を株式分割の割合に応じて増加させる旨が決議されております。これにより、会社が発行する株式の総数は88,000株増加し、132,000株となりました。

6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式501.6株であります。

7. 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン 261,250千円

8. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は28,900千円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 荷造・発送運賃	127,301千円
(2) 役員報酬	208,130
(3) 給料手当	415,582
(4) 賞与手当	46,427
(5) 賞与引当金繰入額	65,520
(6) 退職給付費用	55,982
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	42,538
(8) 福利厚生費	179,416
(9) 賃借料	52,433
(10) 減価償却費	104,371
(11) 研究開発費	944,850

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 958,356千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物	366千円
機械及び装置	5,897
車両運搬具	87
工具器具備品	6,438
計	12,789

(リース取引関係)

第14期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						第15期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	1,204,126	23,237	199,820	14,930	1,442,115	取得価額相当額	1,097,371	49,607	156,092	28,335	1,331,407
減価償却累計額相当額	503,341	7,241	108,763	14,260	633,607	減価償却累計額相当額	419,358	15,659	79,862	4,132	519,013
期末残高相当額	700,784	15,996	91,057	670	808,508	期末残高相当額	678,013	33,947	76,229	24,203	812,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	218,257千円					1年内	232,720千円			
	1年超	612,035千円					1年超	599,621千円			
	合計	830,293千円					合計	832,341千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	298,337千円					支払リース料	282,940千円			
	減価償却費相当額	245,722千円					減価償却費相当額	238,359千円			
	支払利息相当額	24,463千円					支払利息相当額	22,669千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	同 左						同 左				
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
	同 左						同 左				

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 平成14年3月31日現在	第15期 平成15年3月31日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 61,848千円	賞与引当金 77,608千円
在庫評価損 15,544	在庫評価損 14,523
繰越欠損金 118,304	繰越欠損金 42,079
前払年金費用 76,747	前払年金費用 78,294
繰延税金資産(流動)合計 <u>118,949</u>	繰延税金資産(流動)合計 <u>55,917</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 132,734	役員退職慰労引当金 144,229
減価償却費 2,691	減価償却費 1,258
ゴルフ会員権評価損 4,432	ゴルフ会員権評価損 4,273
投資有価証券評価損 98,111	投資有価証券評価損 43,079
その他有価証券評価差額金 37,937	投資事業組合損失否認 2,090
繰延税金資産(固定)小計 <u>200,031</u>	その他有価証券評価差額金 <u>19,671</u>
評価性引当額 4,432	繰延税金資産(固定)小計 <u>175,259</u>
繰延税金資産(固定)合計 <u>195,599</u>	評価性引当額 <u>4,273</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>170,985</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
	住民税均等割等 3.7
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.1
	その他 <u>1.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.1</u>
	(3) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、2004年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来の税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(重要な後発事象)

2003年1月24日開催の取締役会において、会社分割制度を利用し、2003年4月1日をもってアキュドライブ本部を分割し、同本部に関する営業を設立する株式会社ハーモニック・エイディ(承継会社の商号を2003年2月27日開催の取締役会において株式会社ハーモニック・アキュドライブから株式会社ハーモニック・エイディに変更することを決議)に承継させることを決議しました。

本件は商法第374条の22の簡易な分割の要件に該当しますので、株主総会の承認を得ずに分割します。本会社分割に際して株式会社ハーモニック・エイディが発行する株式は、全部が当社に割り当てられますので、当社の資本に異動はありません。

また、当社が株式会社ハーモニック・エイディに承継させる資産、負債及び契約上の地位(分割契約締結時現在)の概要は以下のとおりであります。

(1) 資 産 172百万円

(2) 負 債 0百万円

(3) 契約上の地位 承継事業に関わる一切の知的財産並びにノウハウの使用権及び実施権、並びにその他承継事業に関し締結している契約上の地位

役員の変動

1. 経営機構改革

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の改革を行うとともに、経営執行機能と経営監視機能を分離し、執行役員制度を導入することといたしました。

取締役会の改革につきましては、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関として位置づけ、経営の意思決定の迅速化と、監督機能強化を目指します。

執行役員制度につきましては、取締役会によって選任される執行役員（名称は「業務統括役員」と称します。）が、代表取締役から権限委譲を受けて業務執行を分担し、代表取締役を補佐するものであります。執行役員の中から取締役会によって業務執行最高責任者を選任し、任命します。

2. 役員の変動

取締役候補者

氏名	就任予定役職
伊藤光昌（現 代表取締役社長）	代表取締役会長
熊谷信生（現 代表取締役副社長、事業統括担当）	代表取締役社長
笹原政勝（現 常務取締役、未来事業本部長兼技術担当）	取締役
伊藤良昌（現 取締役、(株)光電製作所代表取締役）	取締役
吉田治彦（元 三井物産(株)常務執行役員、通信・輸送・産業プロジェクト本部長）	取締役

注) 伊藤良昌氏、吉田治彦氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役に就任の予定です。

退任取締役

谷寛司（現 専務取締役、総務本部長）（執行役員就任予定）
川喜田淳（現 常務取締役、管理統括、財務・経理・IR担当）（執行役員就任予定）
大島徳博（現 常務取締役経営企画室長）（執行役員就任予定）
碓井雅雄（現 取締役管理本部長）（執行役員就任予定）
山崎吉雄（現 取締役メカトロニクス本部長）（執行役員就任予定）
木田英（現 取締役）

就任予定日

平成15年6月20日付

新任代表取締役社長の略歴

氏名	熊谷信生（くまがい のぶお）
出身地	東京都
生年月日	昭和11年2月21日生（67歳）
現住所	横浜市
最終学歴	昭和37年3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業
略歴	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年5月 同社電子工業部長 平成3年10月 当社国際部統括マネージャ 平成4年5月 当社営業本部長 平成4年6月 当社取締役営業本部長

平成 4 年 10 月 I 仔・デ ィ・システムズ・インコーポレイトド 取締役（現任）
平成 6 年 7 月 当社専務取締役事業統括担当（兼）マーケティング・営業本部長
平成 11 年 7 月 株式会社ハーモニック プレジデ ント監査役（現任）
平成 13 年 6 月 代表取締役副社長事業統括担当（現任）

執行役員は追って決定いたします。

以上